

平成17年度決算報告

お知らせします

町の家計簿

9月に行われた町議会定例会では、平成17年度一般会計のほか、9つの特別会計の歳入・歳出の決算が認定されました。各会計決算は、町にどのようなお金が入り、どのように使われたかが分るものです。平成17年度は、厳しい財政状況の中、鏡石町第4次総合計画に基づき、「共に生き 共につくる 牧場の朝のまち」にふさわしいまちづくりに努めました。今月号では、平成17年度の決算について一般会計を中心にお知らせします。

総務費 49,788円	消防費 15,000円	民生費 57,760円
衛生費 19,542円	農林水産業費 24,023円	公債費 56,671円
土木費 34,885円	教育費 41,639円	その他 (商工費・議会費など) 14,518円

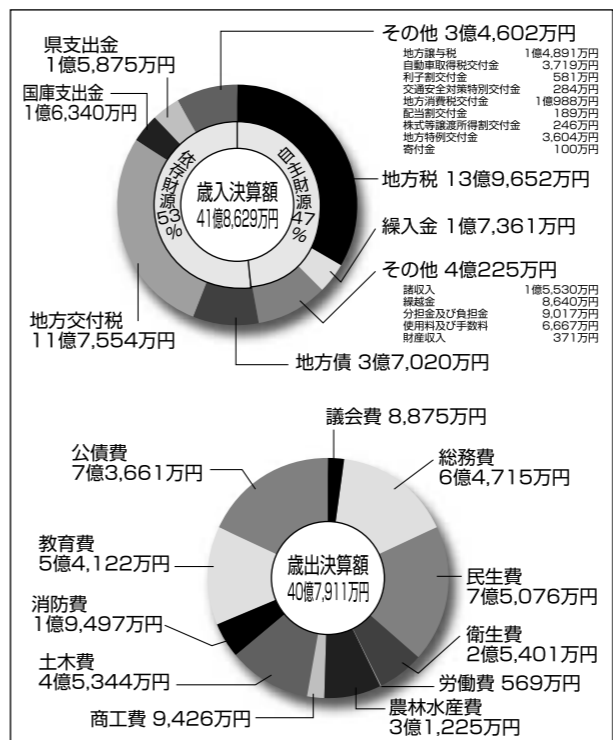
(平成18年3月末の住基人口 12,998人)

一般会計

平成17年度の各会計全体の決算額は歳出総額が76億1,198万円(上水道事業会計を除く)となっており、前年度と比較して3・7%の減となりました。このうち、一般会計では、歳入総額が41億8,629万円、歳出総額が40億7,911万円、実質収支は、6,975万円の黒字となりました。

「歳入」

歳入には、皆さんに納めていただく地方税や使用料など直接町に入る自主財源と地方交付税や国県支出金など国などから交付される依存財源の二つに分けることができます。このうち、自主財源の比率が高くなれば町が独自で行う事業が増えることとなります。平成17年度における自主財源と依存財源の比率は47対53



財政関連用語

一般会計
町の中心となる会計で、行政を運営するための基本的な経費を計上した会計のことです。

地方交付税
市町村の財政力に応じて国から交付されるお金のことです。

地方債
事業を行うため市町村が借りのお金のことです。

地方税
町民のみならず町内に事業所を持つ法人などに納めていただく税金のことです。

繰入金
お金を積み立てていた基金など、一般会計以外から繰り入れるお金のことです。

国・県の支出金
町が行う特定の事業に対して国や県から交付されるお金のことです。



子育て支援として新設された二小児童クラブ

路線バス維持対策

平成17年度は
7路線に21,619千円支出

通学や通院、買い物など私たちの身近な交通手段として、長年利用されている路線バス。今その路線バスの利用者が減少の一途をたどり、町の財政負担額も大幅に増加しています。その原因を見ると、マイカーの普及に加え、児童数の減少などが考えられます。

今年4月に
須賀川・白河線廃止

現在、町を走る路線バスは、下表のとおり福島交通(株)に

より7路線が運行されています。町では、この路線を維持するために、運賃補填をはじめ補助金等の助成をしていますが、利用者の減少や平成十三年度からの赤字路線に対する国の補助制度の変更などにより、町の負担額も平成十七年度で、21,619千円にのぼり、前年度に比べ672千円増加しています。

今年4月からは、「須賀川・白河線」が廃止され、成田線により、路線を維持するなどの対応をしています。

**路線や運行時間の
変更で維持**

町では、これまで関係市町村やバス事業者と効率的な路線バスの運行について協議を重ねています。

具体的な対策として、利用の少ない時間帯の削減や路線の一部変更などにより、経費の削減を図っています。

今後は、町の行政改革の重点事項として、利用者の利便性の向上を考慮した効率的なバス路線の在り方を検討し、身近な

路線名	補助額(千円)
二岐線	4,262
須賀川・白河線	2,842
成田線	5,530
童生線	4,405
牧ノ内經由長沼高校線	1,826
丸山線	1,255
古戸經由南沢線	1,499
岩瀬農業高校線	0
合計	21,619

「歳出」

一般会計の歳出状況は、前年

でした。この自主財源比率を高め、個性的な町づくりのためにも町税などの納期内納付は重要となっています。

歳入の状況は、前年度と比較すると5億1,606万円の減額となりました。

歳入の内訳として最も割合が高いのは、地方税の33・4%、続いて地方交付税の28・1%となっています。

度と比較すると5億3,684万円(11・6%)の減額となりました。

目的別歳出の内訳として最も割合が高いのは、民生費(18・4%)、続いて公債費(18・1%)、総務費(15・9%)となっています。

民生費は少子化対策の一環で支給される児童手当、子育て支援などに充てられた予算が主なものとなっています。

性質別歳出の内訳は人件費(21・2%)、公債費(18・1%)の順となっています。

特別会計

9つの特別会計と上水道事業会計の決算状況は、下記の表のとおりです。

特別会計の歳出総額は、35億3,287万円です。前年度と比べて2,413万円の増額となりました。

特に工業団地特別会計は南部工業団地の償還金が増えたことにより、1億8,900万円の増額となりました。

会計区分	歳入(A)	歳入(B)
国保特別会計	116,240	108,571
老人特別会計	109,949	109,949
介護特別会計	52,342	50,872
土地取得特別会計	5,645	5,642
工業団地特別会計	22,081	21,662
駅東特別会計	2,326	2,212
公共下水道特別会計	47,158	46,995
農業集落排水特別会計	6,299	6,283
育英資金特別会計	1,195	1,101
合計	363,235	353,287

会計区分	歳入(A)	歳入(B)
収益的収支	23,614	22,156
資本的収支	2,025	11,752